

目 標 数 値

重点事項	番号	目 標 項 目	17年度	22年度
①男女共同参画による京都府づくりの推進	1	男女共同参画に関するイベント・研修参加者数(単年度)	7,495 人	8,000 人
	2	「京都モデル」子育て応援中小企業認証数	—	※ 250 企業
	3	「子育て応援パスポート」協賛企業数	—	2,000 企業
	4	地域の身近な参画拠点(地域女性わくわくスポット)設置箇所数	—	5 箇所
	5	家庭支援総合センター(仮称)設置箇所数	—	1 箇所
②政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	6	審議会等女性委員割合	32.0 %	40 %
	7	女性人材リスト登録者数	1,294 件	1,600 件
	8	市町村男女共同参画計画策定割合	63.2 %	100 %
	9	女性管理職員比率(課長級以上)	5.4 %	8.0 %
	10	府男性職員の育児休業取得率	一般職員 2.9 % 教職員 2.2 %	※ 10 % 10 %
③チャレンジ支援	11	女性総合センター起業セミナー受講生起業数	30 名	120 名
	12	女性チャレンジオフィス設置箇所数	1 箇所	5 箇所
④地域づくり・観光における男女共同参画	13	農林女性による起業活動における売上額	4 億円	5 億円
	4	地域の身近な参画拠点(地域女性わくわくスポット)設置箇所数(再掲)	—	5 箇所
⑤新たな分野への取組	15	女性コミュニティサポーター養成者数	—	150 人
	16	男女共同参画の視点を取り入れた市町村防災計画策定割合	3.6 %	100 %
	17	地球温暖化防止活動推進員に占める女性割合	33.3 %	40 %
⑥理解促進と広報・啓発活動の展開	18	女性総合センター利用者数(単年度)	14,790 人	24,000 人
	19	女性総合センターHPアクセス件数	59,000 件	100,000 件
⑦教育・学習の充実	1	男女共同参画に関するイベント・研修参加者数(単年度)(再掲)	7,495 人	8,000 人
	20	男女共同参画に関するセミナー等の男性受講者割合	9 %	20 %
	21	男女共同参画の視点を盛り込んだ人権学習資料集の作成・配布	13,500 冊	※ 60,000 冊
⑧活力ある農山漁村に向けた推進	22	家族経営協定の締結数	231 戸	500 戸
	23	女性農業士認定数	75 名	80 名
⑨働く場における男女共同参画の推進	24	子育て応援宣言中小企業数	—	※ 1,000 企業
	2	「京都モデル」子育て応援中小企業認証数(再掲)	—	※ 250 企業
⑩家庭・仕事・地域生活の調和支援	25	子育て応援企業表彰	—	50 社
	3	「子育て応援パスポート」協賛企業数(再掲)	—	2,000 企業
	26	男性の育児休業取得率	* 0.34 %	※ 10 %
	27	保育所入所待機率	0.2 %	※ 0 %
	28	延長保育実施箇所数	120 箇所	※ 162 箇所
	29	休日保育事業実施箇所数	2 箇所	※ 27 箇所
	30	夜間保育実施箇所数	—	※ 4 箇所
	31	放課後児童クラブ設置数	210 クラブ	※ 231 クラブ
	32	つどいの広場設置箇所数	3 箇所	※ 25 箇所
	5	家庭支援総合センター(仮称)設置箇所数(再掲)	—	1 箇所
	33	地域子育て支援センター設置箇所数	45 箇所	※ 64 箇所
	34	ファミリー・サポート・センター設置市町村数	9 市町村	※ 15 市町村
	35	子育て短期支援事業(ショートステイ)実施市町村数	5 市町村	※ 11 市町村
	36	子育て短期支援事業(トワイライトステイ)実施市町村数	4 市町村	※ 7 市町村
	37	子育て地域パートナー養成者数	82 人	※ 750 人
	38	地域子育てステーション設置箇所数	—	10 箇所
⑪性差に応じた的確な医療の推進	39	子宮がん検診受診率	* 14.9 %	23 %以上
	40	乳がん検診受診率	* 12.3 %	19 %以上
	41	女性医師再就職支援数	—	20 人
	42	助産師再就職支援数	—	100 人
⑫あらゆる暴力の根絶	43	配偶者暴力(DV)被害者支援に関する研修受講者数(単年度)	200 人	300 人
	44	配偶者暴力(DV)等相談窓口数	27 箇所	35 箇所

*は16年度値、※は21年度値